



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,859	14.2	1,393	△23.8	2,030	△5.4	1,221	△10.0
2022年3月期第2四半期	24,390	32.8	1,829	—	2,146	—	1,357	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,288百万円(66.1%) 2022年3月期第2四半期 2,582百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31.15	—
2022年3月期第2四半期	34.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	82,944	69,160	73.8
2022年3月期	82,003	66,859	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 61,217百万円 2022年3月期 59,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.2	3,600	△2.8	4,200	△4.9	2,400	△10.8	60.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	40,906,500株	2022年3月期	40,906,500株
2023年3月期2Q	2,502,316株	2022年3月期	1,000,118株
2023年3月期2Q	39,207,033株	2022年3月期2Q	39,881,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会 (機関投資家、アナリスト向け) は、2022年11月25日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料 (第2四半期決算説明会資料) は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞から回復の兆しがみられたものの、中国における一部の都市のロックダウンが、経済・物流面で世界的に悪影響を与えました。また、半導体等の部品不足による生産の停滞が長期化するとともに、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップが顕著となりました。さらには、ウクライナ情勢を巡る世界経済の混乱や急激な円安が、資源・エネルギー価格の高騰に拍車をかけるなど、企業の事業環境を悪化させております。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は円安の影響を受けたこともあり、27,859百万円(前年同期比14.2%増)、主として材料費や電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は1,393百万円(前年同期比23.8%減)、経常利益は2,030百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,221百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、受注が堅調に推移したこと、土木関連製品において材料費や電力費などのコスト増分の販売価格への転嫁が進んだことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、主として海外において販売量が伸びたこと、材料費や電力費などのコスト増分の販売価格への転嫁が進んだこと、さらに円安の影響などにより、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は17,722百万円(前年同期比23.5%増)、主力の建築関連製品においてコスト増分の転嫁が遅れたこと、国内の自動車メーカーの減産や一部の材料の供給不安定による生産性低下などにより、営業利益は570百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車業界の断続的な稼働停止の継続により苦戦をし、受注が堅調であった建設機械業界や工作機械業界向けで挽回するに至らず、前年同期と比較し減少いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、国内、海外とも受注が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,067百万円(前年同期比0.9%増)、顧客の断続的な稼働停止による生産性低下に加え、主として電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は792百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は69百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は27百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は82,944百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金、売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,783百万円(前連結会計年度末比9.0%減)となりました。この主な要因は、未払法人税等や長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は69,160百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施しましたが、急激な円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、「2022年3月期決算短信」(2022年5月12日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,213	18,333
受取手形、売掛金及び契約資産	12,696	11,933
電子記録債権	2,954	2,829
有価証券	338	209
商品及び製品	1,170	1,102
仕掛品	1,781	2,433
原材料及び貯蔵品	2,847	3,390
その他	1,773	2,912
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	42,723	43,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,295	8,473
機械装置及び運搬具（純額）	8,549	8,507
土地	9,848	9,903
建設仮勘定	627	391
その他（純額）	747	779
有形固定資産合計	28,067	28,055
無形固定資産		
借地権	669	749
その他	108	129
無形固定資産合計	778	879
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	9,156
長期貸付金	20	21
退職給付に係る資産	71	13
その他	1,683	1,809
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	10,434	10,921
固定資産合計	39,280	39,856
資産合計	82,003	82,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,755	3,501
電子記録債務	3,451	3,435
短期借入金	1,412	1,653
未払法人税等	974	571
賞与引当金	708	656
役員賞与引当金	41	5
役員株式給付引当金	—	7
その他	2,681	2,451
流動負債合計	13,026	12,282
固定負債		
長期借入金	738	141
役員株式給付引当金	7	6
退職給付に係る負債	450	419
その他	921	933
固定負債合計	2,117	1,500
負債合計	15,144	13,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	2,407	2,393
利益剰余金	49,174	49,717
自己株式	△790	△1,797
株主資本合計	57,209	56,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,361
為替換算調整勘定	959	2,978
退職給付に係る調整累計額	150	144
その他の包括利益累計額合計	2,436	4,484
非支配株主持分	7,212	7,943
純資産合計	66,859	69,160
負債純資産合計	82,003	82,944

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,390	27,859
売上原価	18,818	22,613
売上総利益	5,571	5,245
販売費及び一般管理費	3,742	3,852
営業利益	1,829	1,393
営業外収益		
受取利息	24	48
受取配当金	50	92
持分法による投資利益	112	81
為替差益	9	303
スクラップ売却益	75	92
その他	75	52
営業外収益合計	348	671
営業外費用		
支払利息	21	28
その他	9	5
営業外費用合計	31	33
経常利益	2,146	2,030
特別利益		
固定資産売却益	12	12
投資有価証券売却益	10	0
受取保険金	—	3
補助金収入	55	0
特別利益合計	77	17
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	2
その他	1	—
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	2,215	2,045
法人税等	644	608
四半期純利益	1,570	1,436
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,357	1,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△25
為替換算調整勘定	1,189	2,442
退職給付に係る調整額	△5	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	130	441
その他の包括利益合計	1,011	2,851
四半期包括利益	2,582	4,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,977	3,269
非支配株主に係る四半期包括利益	604	1,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	9,979	24,325	65	24,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	17	—	17
計	14,345	9,997	24,342	65	24,407
セグメント利益	691	1,108	1,799	26	1,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,799
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,829

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,722	10,067	27,790	69	27,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	—	19
計	17,722	10,086	27,809	69	27,879
セグメント利益	570	792	1,362	27	1,390

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,393

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。